

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社グッドライフカンパニー
【英訳名】	GOOD LIFE COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 隼人
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前二丁目17番8号
【電話番号】	092（471）4123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務管理部長 山田 浩司
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前二丁目17番8号
【電話番号】	092（471）4123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務管理部長 山田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (百万円)	3,710	2,782	7,390
経常利益 (百万円)	286	155	421
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	180	46	217
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	180	46	217
純資産額 (百万円)	2,250	2,330	2,295
総資産額 (百万円)	3,772	5,432	4,920
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	42.78	11.13	51.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.24	-	51.01
自己資本比率 (%)	59.7	42.9	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	510	930	635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203	82	393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71	717	841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,465	2,018	2,313

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.18	7.74

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、人材サービス事業の経営状況、財政状態及び今後の見通しを勘案した結果、2022年4月30日をもって同事業より撤退いたしました。

なお、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が徐々に緩和されるなか、正常化に向けた持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の長期化による影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融緩和政策の継続を背景として、不動産投資家の投資姿勢は引き続き旺盛であり、その市場動向は堅調に推移していくことが期待されるものの、マンション用地価格の上昇、ウッドショックによる資材不足や原材料価格高騰等の影響を今後も注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループは、アセットマネジメント事業におけるフロー収益と、プロパティマネジメント事業におけるストック収益に加え、株式会社グッドライフエネルギーにおけるエネルギー事業との連携により、各事業間のシナジー効果創出に努めるとともに、営業力、技術力及びサービス品質の向上に努め、収益力の向上及び企業価値の最大化を図って参りました。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から開発を行っていた8物件が竣工したことにより、当第2四半期連結会計期間末において当社が企画・開発に携わった物件の竣工棟数は累計121棟、管理戸数は4,269戸となりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,782百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益166百万円（同41.1%減）、経常利益155百万円（同45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円（同74.0%減）と、前年同期比で減収減益となりました。この要因は、前第2四半期連結累計期間で販売した賃貸マンション用地が8件に対して、当第2四半期連結累計期間の販売件数は2件と、前年同期と比較し6件減少したためです。これは、前々期末時点で在庫に計上していた賃貸マンション用地を前第2四半期連結累計期間に集中して販売した結果、前年同期の売上高と利益の水準が通常よりも高かったことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高と利益は前年同期を下回っておりますが、当連結会計年度の計画どおりに進捗しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(不動産投資マネジメント事業)

当事業は、資産形成・運用をお考えのオーナー様に対し、賃貸マンション用地の仕入、企画・設計、施工及び売却をサポートするアセットマネジメント事業と、賃貸仲介及び賃貸管理サービスを提供するプロパティマネジメント事業によって構成されております。

アセットマネジメント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において8物件が竣工するとともに、引き続き積極的な用地取得と、LINEを活用した物件提案及びDM発送並びに地主様への積極的な営業活動、金融機関との連携を強化し、顧客層の拡大に注力したことにより、当社開発に係る新規設計契約5件（うち用地販売を伴うもの3件）及び連結子会社である株式会社グッドライフ建設において建築に係る工事請負契約5件を受注し、当第2四半期連結会計期間末における進行中の工事は14件となりました。

プロパティマネジメント事業につきましては、新築一棟マンション8物件の引渡に伴う管理受託件数の増加のほか、業務オペレーションの見直しを行い、RPA及びコールセンターの導入により業務の効率化を図るとともに、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、入居者アプリの導入や、新電力への切り替えに伴う電気代の削減提案及び屋上の有効活用を目的としたアンテナ設置やエレベーター保守費用の削減提案など、入居者様及びオーナー様の満足度向上につながる提案を積極的に行って参りました。

この結果、不動産投資マネジメント事業の売上高は2,711百万円（前年同期比26.1%減）、セグメント利益は233百万円（同36.1%減）となりました。

(エネルギー事業)

当事業は、連結子会社である株式会社グッドライフエネルギーにおいて、当社グループが開発及び管理する物件を対象にプロパンガスの供給を行っております。

積極的なプロパンガス供給会社の切替え提案及びガス供給設備の取得を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間末におけるプロパンガス供給棟数は80棟となっております。

この結果、エネルギー事業の売上高は70百万円(前年同期比151.6%増)、セグメント損失は10百万円(前年同期は12百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

その他事業の売上高は0百万円(前年同期比95.4%減)、セグメント損失は5百万円(前年同期は19百万円のセグメント損失)となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ535百万円増加し、4,757百万円となりました。主な要因は、販売用不動産が531百万円及び仕掛販売用不動産が334百万円増加した一方、現金及び預金が295百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、674百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が62百万円及び投資その他の資産が18百万円減少した一方、有形固定資産が58百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、5,432百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、2,503百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が504百万円、短期借入金が488百万円及び工事未払金が54百万円増加した一方、未成工事受入金が291百万円及び未払法人税等が67百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、599百万円となりました。主な要因は、長期借入金248百万円及び繰延税金負債が13百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、3,102百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、2,330百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が46百万円増加した一方、自己株式の取得により12百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の2,313百万円に比べ、295百万円減少し、2,018百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は930百万円となりました。これは主に、販売用不動産の増加額531百万円、仕掛販売用不動産の増加額334百万円、未成工事受入金の減少額291百万円及び法人税等の支払額122百万円の資金の減少と、税金等調整前四半期純利益90百万円及び売上債権の減少額68百万円の資金の増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は82百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出120百万円の資金の減少と、有形固定資産の売却による収入20百万円、敷金及び保証金の回収による収入18百万円の資金の増加によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は717百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額488百万円及び長期借入れによる収入289百万円の資金の増加と、長期借入金の返済による支出33百万円の資金の減少によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、用地仕入資金、建築資金、設備投資資金及び運転資金であります。それらの財源については、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。

このうち、金融機関からの借入に關しましては不動産投資マネジメント事業における用地仕入資金について借入が必要な場合においては短期借入金で調達し、建売にて販売を行う場合の用地仕入資金及び賃貸マンション建設資金並びにエネルギー事業におけるガス供給設備取得のための設備投資資金については、長期借入金での調達を行っております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入金により、当社グループの成長を維持するため将来必要な用地仕入資金、建築資金、設備投資資金及び運転資金を調達することが可能と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,248,600	4,248,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	4,248,600	4,248,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	4,248,600	-	53	-	237

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高村 隼人	福岡県福岡市早良区	2,679,000	63.67
a uカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	330,200	7.84
蔭山 恭一	滋賀県栗東市	211,800	5.03
佐方 修	熊本県熊本市西区	181,200	4.30
近松 敬倫	熊本県熊本市西区	130,000	3.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	42,845	1.01
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	41,400	0.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	33,700	0.80
株式会社三津野建設	熊本県熊本市東区健軍本町23番5号	30,000	0.71
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)	21,400	0.50
計	-	3,701,545	87.98

(注)上記のほか当社所有の自己株式41,486株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,205,900	42,059	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,248,600	-	-
総株主の議決権	-	42,059	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社グッドライフ カンパニー	福岡市博多区博多駅前 二丁目17番8号	41,400	-	41,400	0.97
計	-	41,400	-	41,400	0.97

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が86株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313	2,018
売掛金	118	129
完成工事未収入金	312	-
完成工事未収入金及び契約資産	-	233
販売用不動産	288	819
仕掛販売用不動産	1,096	1,431
未成工事支出金	7	13
その他	86	111
流動資産合計	4,222	4,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	423	527
工具、器具及び備品(純額)	10	8
リース資産(純額)	43	48
建設仮勘定	63	16
有形固定資産合計	541	599
無形固定資産		
顧客関連資産	45	-
その他	34	17
無形固定資産合計	79	17
投資その他の資産		
繰延税金資産	32	29
その他	44	27
投資その他の資産合計	76	57
固定資産合計	697	674
資産合計	4,920	5,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13	15
工事未払金	366	421
短期借入金	380	868
1年内返済予定の長期借入金	57	562
リース債務	10	11
未成工事受入金	461	170
未払法人税等	122	54
賞与引当金	22	23
完成工事補償引当金	15	25
預り金	167	185
その他	148	166
流動負債合計	1,766	2,503
固定負債		
長期借入金	805	557
リース債務	37	41
繰延税金負債	13	-
その他	0	0
固定負債合計	857	599
負債合計	2,624	3,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	53	53
資本剰余金	520	520
利益剰余金	1,738	1,785
自己株式	17	29
株主資本合計	2,295	2,330
純資産合計	2,295	2,330
負債純資産合計	4,920	5,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	3,710	2,782
売上原価	3,116	2,301
売上総利益	593	481
販売費及び一般管理費	1,311	1,314
営業利益	282	166
営業外収益		
受取利息	0	0
固定資産売却益	-	2
有価証券運用益	4	-
その他	6	1
営業外収益合計	11	4
営業外費用		
支払利息	2	6
固定資産売却損	4	-
支払手数料	-	8
その他	0	0
営業外費用合計	7	14
経常利益	286	155
特別利益		
補助金収入	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	-	6
固定資産圧縮損	5	-
事業撤退損	-	2,59
特別損失合計	5	65
税金等調整前四半期純利益	286	90
法人税、住民税及び事業税	126	54
法人税等調整額	20	11
法人税等合計	105	43
四半期純利益	180	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	46

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	180	46
四半期包括利益	180	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286	90
減価償却費	18	33
のれん償却額	2	-
顧客関連資産償却費	5	2
受取利息	0	0
支払手数料	-	8
支払利息	2	6
有価証券運用損益(は益)	4	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	9
固定資産売却損益(は益)	4	2
固定資産除却損	-	6
補助金収入	5	-
事業撤退損	-	59
固定資産圧縮損	5	-
売上債権の増減額(は増加)	9	68
販売用不動産の増減額(は増加)	79	531
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	-	334
未成工事支出金の増減額(は増加)	57	6
前渡金の増減額(は増加)	48	60
仕入債務の増減額(は減少)	100	56
未成工事受入金の増減額(は減少)	43	291
預り金の増減額(は減少)	0	17
賞与引当金の増減額(は減少)	33	0
その他	117	64
小計	508	804
利息の受取額	0	0
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	13	-
有形固定資産の取得による支出	206	120
有形固定資産の売却による収入	1	20
無形固定資産の取得による支出	12	0
敷金及び保証金の差入による支出	0	1
敷金及び保証金の回収による収入	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	488
長期借入れによる収入	339	289
長期借入金の返済による支出	5	33
自己株式の取得による支出	-	12
その他の支出	6	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235	295
現金及び現金同等物の期首残高	1,230	2,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,465	2,018

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、不動産投資マネジメント事業における工事請負契約に関する完成工事高の計上について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益に認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

家賃滞納保証業務に係る保証極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
家賃滞納保証業務	917百万円	1,048百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	44百万円	44百万円
給与及び手当	74	87
賃借料	27	22
賞与引当金繰入額	16	10

2 事業撤退損

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、人材サービス事業の撤退に伴い生じた損失59百万円を事業撤退損として特別損失に計上しております。その内訳は、固定資産の減損損失57百万円及びその他2百万円でありま

す。

なお、減損損失の内訳は下記のとおりです。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
その他	-	ソフトウェア	14
		顧客関連資産	43
計			57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	1,465百万円	2,018百万円
現金及び現金同等物	1,465	2,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産投資 マネジメント事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,669	27	3,697	12	3,710	-	3,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	6	6	6	-
計	3,669	27	3,697	19	3,716	6	3,710
セグメント利益 又は損失()	365	12	352	19	332	50	282

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 50百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産投資 マネジメント事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
完成工事高	1,998	-	1,998	-	1,998	-	1,998
土地売上高	225	-	225	-	225	-	225
プロパティマネジメント事業収入	375	-	375	-	375	-	375
エネルギー事業収入	-	70	70	-	70	-	70
その他	111	-	111	0	112	-	112
顧客との契約から生じる収益	2,711	70	2,781	0	2,782	-	2,782
その他の収益	0	-	0	-	0	-	0
外部顧客への売上高	2,711	70	2,782	0	2,782	-	2,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,711	70	2,782	0	2,782	-	2,782
セグメント利益 又は損失()	233	10	222	5	217	50	166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 50百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の人材サービス事業において、顧客関連資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において43百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	42円78銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	180	46
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	180	46
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,217,314	4,213,147
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	42円24銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	54,299	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社グッドライフカンパニー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	只隈 洋一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照屋 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドライフカンパニーの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グッドライフカンパニー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。